

世界経済評論IMPACT

世界経済評論IMPACT

■ 日本発の新型グローバル企業に注目
2013.10.07

杉田 俊明(甲南大学経営学部教授)

日本には世界の先端技術を有し、新素材の研究開発とその提供によって産業や社会に新たなイノベーションをもたらしている企業がある。

日本企業の競争優位やグローバル展開に関わる調査研究の一環としてこのほど訪問した東レ、そしてその研究センターや関連部門で見聞きしたものが、まさに夢が広がる思いで、日本を誇る思いのものであった。

東レについて一般消費者がよく知るの、おそらく繊維や衣料の領域かもしれない。元々化学繊維大手企業の一つとして知られ、特にここ10年ほどでは 同社が開発した機能性素材がユニクロのヒット商品「ヒートテック」や「エアリズム」などに使用されているため、同社の名が消費者に一層浸透したと思う。それらユニクロの製品のパッケージには、この商品は東レとの共同開発ということ、をはっきりと謳われているからである。

他に一般家庭に使われている浄水器やそのフィルターもよく知られていると思うが、実は東レは繊維だけではなく、プラスチック・ケミカル、情報通信 材料や機器、炭素繊維複合材料、そして、環境や関連エンジニアリング、ライフサイエンスなどの事業においても成果を上げている。

ここでは、同社の主要事業のうち、世界最先端、かつ、世界最大規模の生産販売能力を有する炭素繊維関連事業を概観してみることにする。

19世紀の末にトーマス・エジソンとジョセフ・スワンが電球を発明したことが知られているが、そこに木綿や竹を焼いて作った炭素繊維が用いられていたのがこの新素材の始まりだといわれている。

しかし、炭素繊維はその後のしばらくは日の目をみることはなかったが、1950年代に米国の企業が炭素繊維を試作し、東レも60年代から研究を行い、1971年から本格的に製造販売を開始していたのである。

そして、その東レの炭素繊維は高く評価され、1982年に初飛行したボーイングとエアバスの新型機について使用され、その年に打ち上げられたスペースシャトルにも使用されたのである。

その後、炭素繊維は主として欧米の航空機産業や自動車産業に使われるようになり、従来の素材と比較して高性能かつ軽量化ができることで、省エネの代表的な素材として注目されるようになってきている。

東レは素材産業の代表的な企業として、研究開発や新技術・新製品並びにその生産販売など経営そのものを企業の社会的責任(CSR)と関連付けている。ますます重要性が高まる地球環境問題や資源・エネルギー問題の解決に貢献できるグリーンイノベーション事業の一つとして、この炭素繊維事業の拡大に取り組んできたのである。

グローバル展開においては、同社はまず、イノベーションや、省エネ、環境保護意識の高い欧州や米国でいち早く、炭素繊維事業の展開を行った。

1982年にフランスで炭素繊維関連材料を製造販売するための合併会社を設立し、2012年ではそれを完全子会社したのである。

1992年に米国でボーイングへの素材供給のために現地法人を設立し、2013年では、汎用用途を中心として製造販売する米国の炭素繊維関連企業を買収して傘下に収めたのである。

この間、2011年ではドイツのダイムラーと合併で炭素繊維関連の自動車部品の製造販売会社を設立し、他にも欧米の自動車企業と次々と提携を行い、飛行機関連事業以外に自動車産業などに対する次世代の先端素材の導入に積極的に取り組んできたのである。

世界の取り組みにやや遅れたアジアにおいても、同社は2013年に韓国で炭素繊維の量産工場の建設を決定し、このほど竣工したのである。この韓国での生産開始は現地における炭素繊維の需要拡大を睨んだものだけではなく、中国をはじめアジアで急速に拡大している需要に確実に対応しようとする、戦略的なものである。

このように、東レは日本を本拠地に、いまでは欧州、米国、アジアなど、炭素繊維関連事業の世界4極体制を確立していたのである。

長年にわたる研究開発や、新素材に対する理解を求めめるための活動など先行投資を含め、同社は夢のある新素材の提供に苦労を重ねてきたのである。そしていま、日本発のグローバル企業、とりわけ先端技術と数少ない一貫生産能力をもつ先端素材企業として、同社は引き続き夢の実現に向っているところである。

日本発のグローバル企業は自動車企業や家電・電機企業だけではない。日本には世界最先端の素材開発能力と供給能力を有する企業があり、その企業は 新型のグローバル企業として、グローバル市場に対する最適対応を図るための最適配置をすでに完了し、研究開発を含む一貫生産体制を築きあげて根付きはじめていることを我々はもっと知るべきである。

自動車産業をはじめ、日本の産業界は日本企業が有する先端技術や新素材をもっと認識し、活用すべきである。日本発の先端技術、素材や製品が海外に 渡り、まずは欧米企業に採用されてから日本で認識され、結果的に日本企業が後追いするような情けない事例は過去にあったのが事実である。それを繰り返さないためにも、日本の企業や産業は先を見通すだけの目を持ち、スピード感を持って新たなイノベーションを図るべきだと思う。

キーワード: [炭素繊維](#)、[科学技術](#)、[日本の製造業](#)